



# 佐賀県公報

平成18年  
1月20日  
(金曜日)  
第 12706号

## 目次

(◎印は、県例規集に登載するもの)

### 告示

○平成十七年度木材業者の登録事項の抹消

(二五・林業課) 一

### 公告

○林業用種苗生産事業者講習会の開催

(林業課) 二

○建設業の許可の取消処分

(建設・技術課) 二

○国土調査法に基づく地籍調査成果の認証

(土地対策課) 三

○ ”

( ” ) 三

### 公安委員会事項

○競争入札の参加者の資格

(公告) 四

○佐賀県警察本部庁舎電力供給に係る一般競争入札

( ” ) 五

## ○ 告 示

### ◎佐賀県告示第二十五号

佐賀県木材業者及び製材業者登録条例(昭和二十七年佐賀県条例第五十二号)第七條第二項の規定により、平成十七年度木材業者の登録事項を次のとおり抹消した。

平成十八年一月二十日

佐賀県知事 古川 康

### 木 材 業 者

登録番号	登録抹消年月日	住 所	名 称	役職名及び氏名
佐木小第10号	平成18年1月11日	小城市小城町293番地7		平野 繁行

## ○ 公 告

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第11条第1項の規定に基づき林業用種苗生産事業者講習会を次のとおり開催する。

平成18年1月20日

佐賀県知事 古 川 康

- 1 日時 平成18年3月8日(水)  
午前10時から午後5時まで
  - 2 場所 佐賀県佐賀市大和町大字池上3408  
佐賀県林業試験場
  - 3 講習手数料 14,000円
  - 4 申込方法 申込用紙に必要事項を記入し、佐賀県証紙をはり付けて、平成18年2月24日までに佐賀県生産振興部林業課間伐造林担当（郵便番号840-8570 佐賀市内一丁目1番59号）へ郵送又は持参すること。
  - 5 問い合わせ先 佐賀県生産振興部林業課間伐造林担当（電話0952-25-7131）、  
農林事務所林務課又は佐賀県山林種苗緑化協同組合（電話0952-24-3663）
- 建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき建設業の許可の取消しに係る処分（同項第4号に該当するものに限る。）を行ったので、同法第29条の5第1項の規定により次のとおり公告する。
- 平成18年1月20日

佐賀県知事 古 川 康

処分をした年月日	被処分者の商号又は名称及び主たる営業所の所在地	被処分者の代表者の氏名及び許可番号	取り消した許可の内容	建設業法第12条の規定による届出のあった年月日
----------	-------------------------	-------------------	------------	-------------------------

平成17年11月11日	片岡電気工事 伊万里市立花町2904番地	片岡 満 佐賀県知事許可 (般-12) 第8494号	電気工事業に関する一般建設業の許可	平成17年9月20日
平成17年11月11日	有限会社久保田木工 所 伊万里市二里町大里 乙3347番地3	久保田孝一 佐賀県知事許可 (般-12) 第9536号	内装工事業及び建築工事業に関する一般建設業の許可	平成17年9月15日
平成17年11月16日	株式会社戸上メタリック 又 佐賀市久保泉町大字 下和泉3200番地1	江口 弘之 佐賀県知事許可 (般-16) 第9283号	塗装工事業に関する一般建設業の許可	平成17年10月27日
平成17年11月17日	前田建設工業株式会社 社 杵島郡大明町大字福 母437番地	前田 大和 佐賀県知事許可 (般-14) 第676号	管工事業に関する一般建設業の許可	平成17年11月4日
平成17年11月17日	野中建設株式会社 佐賀市富士町大字小 副川12193番地1	野中 博久 佐賀県知事許可 (特-17) 第6394号	建築工事業に関する特定建設業の許可	平成17年10月26日
平成17年11月17日	株式会社西日本テック 伊万里市立花町1542 番地2	中尾 忠義 佐賀県知事許可 (般-17) 第7399号	機械器具設置工事業に関する一般建設業の許可	平成17年10月31日
平成17年11月17日	西山土木 佐賀市鍋島町大字八 戸溝888番地2	西山 敏 佐賀県知事許可 (般-13) 第8740号	土木工事業、建築工事業、とび・土工事業、石工事業、電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可	平成17年11月2日

平成17年 11月18日	株式会社池吉建設 伊万里市松浦町桃川 2990番地1	池田 善勝 佐賀県知事許可 (特-14) 第3039号	土木工事業、とび・ 土工工事業、管工 事業、ほ装工事業、 造園工事業及び水 道施設工事業に関 する特定建設業の 許可	平成17年10月 13日	<p>国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、国土調査（地籍調査）の成果を次のとおり認証した。</p> <p>平成18年1月20日</p> <p>佐賀県知事 古 川 康</p> <p>1 調査を行った者の名称 川副町</p> <p>2 調査を行った時期 平成16年6月1日から平成17年11月16日まで</p> <p>3 成果の名称 川副町の地籍図及び地籍簿</p> <p>4 調査を行った地域 川副町大字鹿江の一部</p> <p>5 認証年月日 平成18年1月20日</p> <hr/> <p>国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、国土調査（地籍調査）の成果を次のとおり認証した。</p> <p>平成18年1月20日</p> <p>佐賀県知事 古 川 康</p> <p>1 調査を行った者の名称 白石町</p> <p>2 調査を行った時期 平成15年6月11日から平成17年9月1日まで</p> <p>3 成果の名称 白石町の地籍図及び地籍簿</p> <p>4 調査を行った地域</p>
平成17年 11月28日	山口建設株式会社 藤津郡塩田町大字五 町田甲269番地	山口 貞彦 佐賀県知事許可 (般-14) 第1083号	造園工事業に関する 一般建設業の許 可	平成17年11月 1日	
平成17年 12月1日	佐賀設備工業株式会 社 佐賀市神野東二丁目 6番26号	柴田 則男 佐賀県知事許可 (般-16) 第9566号	電気工事業に関す る一般建設業の許 可	平成17年11月 15日	
平成17年 12月12日	杵島開発株式会社 杵島郡江北町大字惣 領分1553番地1	百崎 秀實 佐賀県知事許可 (特-16) 第3290号	土木工事業に関す る特定建設業の許 可	平成17年10月 18日	
平成17年 12月13日	有限会社エイナル 杵島郡白石町遠江484 番地	千布 智子 佐賀県知事許可 (般-13) 第9725号	土木工事業、とび・ 土工工事業、ほ装 工事業、しゅんせ つ工事業及び水道 施設工事業に関す る一般建設業の許 可	平成17年11月 1日	
平成17年 12月20日	ネットワークコーポー レーション株式会社 鹿島市大字耐富分 3947番地4	福田新三郎 佐賀県知事許可 (般-13) 第8706号	塗装工事業、防水 工事業及び建具工 事業に関する一般 建設業の許可	平成17年11月 15日	
平成17年 12月20日	有限会社木場組 伊万里市波多津町木 場2715番地1	松下 清年 佐賀県知事許可 (般-14) 第9795号	土木工事業、大工 工事業、とび・土 土工事業、石工事 業、鋼構造物工事 業、ほ装工事業、 しゅんせつ工事業 及び水道施設工事 業に関する一般建 設業の許可	平成17年11月 22日	

白石町大字馬洗、大渡、今泉及び東郷の各一部

5 認証年月日

平成18年 1月20日

## ○ 公安委員会事項

佐賀県警察本部が発注する佐賀県警察本部庁舎の電力供給契約に係る競争入札に参加することができる者の資格及び資格審査について、次のとおり公告します。

平成18年 1月20日

佐賀県知事 古 川 康

1 調達をする物品の種類

電力

2 資格審査の申請時期

平成18年 1月20日から平成18年 2月24日までとします。(その後も随時受け付けを行うが、この場合、申請の時期によっては、資格審査事務が入札に間に合わないことがあります。)

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

入札参加資格認定申請書 (以下「申請書」という。)は、佐賀県庁のホームページ (<http://www.pref.saga.lg.jp/>) からダウンロードできます。

また、佐賀県出納局用度管財課用度担当 (郵便番号840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目 1番59号 電話番号0952-25-7194) において随時配布します。

(2) 申請に必要な書類

入札参加資格認定を受けようとする者は、申請書に次に掲げる書類を添付して、佐賀県出納局用度管財課用度担当に提出してください。

ア 営業概要書

イ 業種及び取扱品目届

ウ 使用印鑑届

エ 委任状 (支社等に入札等の権限を委任する場合)

オ 登記簿謄本 (発行日から3箇月以内のもの)

カ 申請書を提出する直前の決算期における貸借対照表及び損益計算書

キ 県税に未納の額がないことを証する書類 (入札参加資格認定申請書を提出する直前1年間の県税に係るもの)

ク 地方消費税納税証明書 (入札参加資格認定申請書を提出する直前1年間の地方消費税に係るもの)

ケ 営業に関し、許可、認可等を得たことを証する書類

コ 返信用封筒 (長形3号) に80円切手をはり、あて名を記入したもの

ク その他必要と認める書類

カ 申請書等の作成に用いる言語

ク 申請書は、日本語で作成すること。

ク なお、添付書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

ク 添付書類のうち、金額欄については、出納官吏事務規程 (昭和22年大蔵省令第95号) 第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

ク 入札に参加することができない者

(1) 成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ないもの

(2) 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ク 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

<p>イ 入札又はせり売りににおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者 ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者 エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者 オ 正当な理由がなくして契約を履行しなかつた者 カ 申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者 ク 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者</p> <p>5 資格及び資格審査</p> <p>次に掲げる審査事項について書類審査を行うとともに、必要と認めた場合は実態調査を行います。</p> <p>(1) 事業の経営状況</p> <p>申請書を提出しようとする日（以下「審査基準日」という。）前1年間（営業開始後1年を経過していない者にあつては営業開始日から審査基準日の前日までの間、営業を停止し、又は休止した者で営業再開後1年を経過していないものにあつては営業再開日から審査基準日の前日までの間）における物品の製造、修理、販売及び仕入れの推移及び実績並びに取引金融機関における信用度合</p> <p>(2) 経営の規模</p> <p>審査基準日における資本金の額、従業員の構成及び数並びに設備の状況</p> <p>(3) 契約の履行実績</p> <p>審査基準日前に県が発注した物品の納入又は修理の実績及び信用度合</p> <p>6 審査結果の通知</p> <p>入札参加資格審査結果通知書により当該申請者に通知します。</p> <p>7 資格の有効期間及び更新手続</p>	<p>入札参加資格の有効期限は、その資格を認定した日から平成19年12月31日までです。</p> <p>8 入札参加資格の取消し</p> <p>4の②のアからカまでのいずれかに該当する行為を行ったと認められる者については、入札参加資格認定を取り消すことがあります。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とします。</p> <p>次のとおり一般競争入札に付します。</p> <p>平成18年1月20日 収支等命令者 佐賀県警察本部警務部会計課長 松 尾 正 博</p> <p>1 競争入札に付する事項</p> <p>(1) 名称 佐賀県警察本部庁舎電力供給</p> <p>(2) 特質等 入札説明書による。</p> <p>(3) 供給期間 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>(4) 供給場所 佐賀市松原一丁目1番16号 佐賀県警察本部庁舎</p> <p>(5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に</p>
---	--

<p>記載すること。</p> <p>2 入札参加資格 物品の製造、修理又は購入に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程(昭和41年佐賀県告示第129号)に基づく入札参加資格を有する者であること。</p> <p>3 入札参加資格を得るための申請の方法 2に掲げる入札参加資格のない者で入札への参加を希望するものは、本県の所定の入札参加資格認定申請書(以下「申請書」という。)に必要事項を記入の上提出すること。</p> <p>(1) 申請書の入手先 申請書は佐賀県庁のホームページ(<a href="http://www.pref.sagala.jp/">http://www.pref.sagala.jp/</a>)からダウンロードできます。また、(2)の部局においても随時配布します。</p> <p>(2) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先 佐賀県出納局用度管財課 用度担当 郵便番号 840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号 電話番号 0952-25-7194</p> <p>4 入札参加条件 平成18年3月9日(木)の時点で、次の条件を満たすこと。</p> <p>(1) 2の入札参加資格を有する者であること。</p> <p>(2) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。</p> <p>(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更正手続開始の申立てをしていない者であること。</p> <p>(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。</p>	<p>5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称 佐賀県警察本部 警務部 会計課 管財係 郵便番号 840-8540 佐賀県佐賀市松原一丁目1番16号 電話番号 代表 0952-24-1111(内線2253)</p> <p>6 契約条項を示す場所 5の部局</p> <p>7 入札説明書の交付方法 次の期間及び場所で随時交付します。</p> <p>(1) 期間 平成18年1月27日(金)から同年2月16日(木)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 場所 5の部局</p> <p>8 仕様等に関する質疑応答 (1) 仕様等に対し質問がある場合は、質問事項を記載した文書を、平成18年2月17日(金)から同年2月23日(木)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間に5の部局まで持参し、又は郵送すること。</p> <p>(2) 質問に対する回答は、回答書を作成し、平成18年2月27日(月)から同年3月3日(金)までの午前9時から午後5時までの間、佐賀県警察本部警務部会計課管財係において閲覧に供することにより行うものとします。</p> <p>(3) 電話、電子メール、フaxes等による質問は受け付けません。</p> <p>9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p> <p>10 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法</p>
---	--

<p>(1) 提出場所 5の部局</p> <p>(2) 受領期限 平成18年3月10日(金) 午前11時</p> <p>(3) 提出方法 直接持参し、又は郵送(書留郵便に限る。受領期限までに必着)すること。</p> <p>11 開札の日時及び場所</p> <p>(1) 日時 平成18年3月10日(金) 午後2時</p> <p>(2) 場所 佐賀県警察本部庁舎 別館1階 中会議室(入札室) 佐賀県佐賀市松原一丁目1番16号</p> <p>12 落札者がない場合の措置 開札をした場合において、落札者がないときは、別に定める日時に再度の入札を行います。ただし、開札の際、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合であつて、そのすべての者の同意が得られれば、その場で再度入札を行います。</p> <p>13 入札保証金及び契約保証金</p> <p>(1) 入札保証金 入札書の提出期限までに、見積金額の100分の5以上の金額を納付すること(現金の納付に代え、国債若しくは地方債、日本政府の保証する債権若しくは確実と認められる社債、銀行若しくは確実と認められる金融機関が振り出し、若しくは支払保証をした小切手、銀行若しくは確実と認められる金融機関が引き受け、若しくは保証若しくは裏書きをした手形、定期預金債権又は銀行若しくは確実と認められる金融機関の保証を担保として供することも可。)。ただし、次のいずれかに該当する者については、入札</p>	<p>保証金の納付を免除します。</p> <p>ア 当該入札について保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その保険証券を提出する者</p> <p>イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人及び公団を含む。)との間で同種・同規模の契約を複数行い、そのうち2件に係る履行を証明する書面を提出する者</p> <p>(2) 契約保証金 佐賀県財務規則(平成4年佐賀県規則第35号)第115条第3項第3号の規定により免除します。</p> <p>14 入札の無効 次に掲げる入札は、無効入札とします。 なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができません。</p> <p>(1) 金額の記載がない入札</p> <p>(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札</p> <p>(3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札</p> <p>(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札</p> <p>(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札</p> <p>(6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札</p> <p>(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札</p> <p>(8) 入札参加資格のない者、入札参加資格条件を満たさない者及び虚偽の申請を行った者がした入札</p> <p>15 落札者の決定方法</p> <p>(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札書を提出した者を落札者とします。</p>
--	--

(2) 落札となるべき同師の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定します。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとします。

## 16 その他

- (1) 契約書の作成を要します。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはいけません。
- (3) その他詳細は入札説明書によります。
- (4) この調達契約は、1994年4月15日ラケシユで作成された政府調達に関する協定の適用を受けます。
- (5) この公告に掲げる入札は、当該調達に係る平成18年度予算が成立しない場合は、無効とします。この場合は、佐賀県公報により公告します。

## 17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Saga Prefectural Police Headquarters Building.
- (2) Delivery period : From 1 April 2006 through 31 March 2007.
- (3) Delivery place : Saga Prefectural Police Headquarters Building.
- (4) Time Limit for Tender : 11:00 AM, 10 March, 2006.
- (5) Contact Point where Documents for tendering a bid are available : Finance Section, Police Administration Department Saga Prefectural Police Headquarters, 1-1-16 Matsu-bara Saga-City, Saga-Prefecture, Japan, 840-8540, Tel : 0952-24-1111